

日・EUビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル
ブラッセル会議 2001年7月9日、10日
プレスリリース「仮訳」

日・EU 貿易投資促進の為のオープンな環境作りを政府へ提言

日・EUのCEO、知識経済の発展のためにICTと電子商取引の協力を強調

2001年7月10日ブラッセルー7月9日、10日の両日、ブラッセルで行われた日・EUビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル(EJBDRT)に出席したビジネスリーダーは、双方の政府当局に対し、相互投資・貿易の促進を通じて経済成長を図り、日・EUの新たな成長へのパートナーシップを築くよう要請した。

EJBDRTは、40人を超える日欧の主要企業のトップで構成され(添付参照)、エティーヌ・ダヴィニオン氏(ソシエテ・ジェネラル・ド・ベルジク)と関本忠弘氏(NEC)が共同議長を務める。EJBDRTは今回、「日・EUの新たな成長へのパートナーシップ」と題した共同提言書を作成した。これは、昨年日・EU首脳会議へ提出した提言書「日・EUビジネス関係の新パラダイムに向けて」をフォローアップしたものである。日・EU当局は昨年提言を充分考慮し、当局が実施した対策及びEJBDRT提言の観点から提案したい対策を詳しく記述した「プロGRESS・レポート」を作成した。

EJBDRTは、京都議定書に関し、米国政府の参加が不可欠であることを強調した。この参加を達成するため、EJBDRTは日本とEUが協力して取進めることを要請した。

EJBDRTは、昨年提言した経済の発展を促すための3段階のアプローチを再度表明した。

EJBDRTは第一に、日・EUの相互投資・貿易を促進するため、ビジネス環境の改善を提案した。この為に、連結納税制度、企業法制上の改革、透明性が高い規制環境、4月に日・EUで調印した相互承認協定(MRA)の早期実施など現在のグローバルな企業活動に適したルールと制度の早期導入を提案している。

第二の主要提案は、政府のイニシアティブと支援によるグローバルなビジネス推進の為に国際ルールの構築である。この中には、国際会計基準(IAS)や移転価格税制が含まれる。今回の会議に国際会計基準審議会代表が出席した。

最後に、知識経済を構築し、技術分野を再生するためのICT産業、eコマース（電子商取引）及びブロードバンド・インターネットの発展が提案された。EJBDRTは、eコマースに関するグローバル・ビジネス・ダイアログ（GBDe）の提案を支持することで貿易障壁の抑制/軽減を要請した。日・EU両政府はGBDeに対して共同で積極的な姿勢を示すべきである。また、EUと日本の経済を発展させ、双方のビジネス関係を円滑化するために、情報通信技術（ICT）を活用することも提案された。両政府は最近、e-ヨーロッパ及びe-ジャパンというイニシアチブを通じて、この目標をコミットした。EJBDRTは、この2つのイニシアチブの中で、そのアプローチを比較し、ベストプラクティスを共有することでニュー・エコノミーを加速させることができるような相互に関心を持つ領域を選択することを提案した。

上記提言に加えて、EJBDRT は今秋のドーハでの会議で、幅広くかつ積極的な WTO 新ラウンドが立上がることを要求するポリシー・ステートメントを発行した。

EJBDRTの出席者は、日本の改革やユーロの動向を含む日・EUの経済や双方の関係について意見交換を行った。更に、バイオテクノロジー分野での協力の可能性、日本とEUにおける競争力と革新、及びコーポレート・ガバナンスについての討議も行った。

EJBDRTと日・EU当局の議論には、プローディ欧州委員長、リーカネン欧州委員、古屋経済産業副大臣、小島外務大臣政務官、金澤総務審議官も積極的に参加した。日本政府及び欧州委員会は、貿易・投資促進に向け民間から効果的政策提言を行う機関としての本EJBDRTへの強い支持を表明した。

EJBDRT の次回会議は、2002年7月に東京で開催される。

以上

コンタクト先： 日欧産業協力センター
日本事務所 種岡
Tel: 03-3221-6161、Fax: 03-3221-6226
e-mail: eu-japan@eu-japan.gr.jp

欧州事務所 ゲリエ
Tel: 02-282-0040、Fax: 02-282-0045
e-mail: office@eu-japan.com